

THE INTERVIEW

大学等コアリション地域ゼロカーボンワーキンググループ（WG）

インタビューシリーズ



気候市民会議まつもと

長野（松本市）でこそ実現した、行政と大学による
市民との協働の可能性

信州大学

日時：2025年1月26日（日）9:30-11:30

場所：長野県松本市内

インタビュイー：

信州大学 人文学部准教授・同グリーン社会協創機構
地域カーボンニュートラル推進部門長 茅野 恒秀 先生

取材：地域ゼロカーボンWG事務局（IGES：石川、矢野）

本インタビューでは、信州大学人文学部准教授であり、グリーン社会協創機構地域カーボンニュートラル推進部門長である 茅野恒秀 先生 に、2024年9月から2025年1月にかけて松本市で開催された「[気候市民会議まつもと](#)」を題材に、地域（松本市）と大学の関わりについてお話を伺いました。

松本市×信州大学の信頼関係と気候市民会議まつもと

- 本日はインタビューをお受けいただき、ありがとうございました。まずは、[気候市民会議まつもと](#)（全6回）の最終回を終えてみて、感想をお聞かせいただけますか？

全体を通して、主役である参加者の方々の変化が一番感慨深かったです。私は長年、環境をテーマに研究を続けてきて、普段は同じように環境問題に関わることを人生の仕事として選び取った方々と一緒に仕事をしています。気候市民会議の企画にあたり、環境への意識を持った特定の人たちとのコミュニケーションにとどまらず、課題意識はあるものの、どうすればよいのか分からない人や、もっと言えば普段環境を意識していない人まで、より大勢の人たちが集まり、関心のある人も、ない人も巻き込んで、環境への意識が当たり前になるにはどうしたらいいかを皆で考える機会として設計してみようと思いました。今まで無作為抽出のアンケート調査等を通じて、様々な意見、様々な受け止め方があることは感じていましたが、毎回約40名の参加者が集まると、非常に熱心な人もいれば、少し冷めた人もいます。会話が好きな人もいれば、じっくり聞きたい人もいます。こうしたいろいろな人たちがいるんだと改めて実感しました。また、私は統括ファシリテーターの立場から、第一回の情報提供から始まり回を重ねていくごとに、皆さんが自分なりの成果を掴んでいく姿や表情を常に間近で見ることができたのですが、これは本当に役得だったと思います。

私にとっても気候市民会議を開催するのは初めての経験で、最初は「本当にできるのだろうか」というのが正直な気持ちでした。[気候市民会議つくば](#)のように、学術的な仮説を持つことや、広報戦略を含め精緻にデザインすること、また、ファシリテーションノウハウを駆使して運営することも考えましたが、一回目を終えた時に、「これは自分たちのやり方でできる」という手応えがありました。また、意見を話せる参加者が多いこともわかったので、むしろ参加者に自由に語ってもらった方が面白いかなと思ったんです。これが、他の地域で開催された気候市民会議とは違う、最終的な落としどころは定めておきながらも、参加者が自由闊達に話す「松本らしい」やり方につながったのではないかと思います。そして、各グループの議論に伴走する方は、あえて「ファシリテーター」ではなく、「グループサポーター」という呼称にしました。これは、主人公はあくまでも参加者の方々に、それをサポートするのが役目だということを認識してもらうためでした。

今回の実行委員会は松本市役所と信州大学、そして信州大学の学生だけでなく地元の高校生を含むユースの3者で構成されました。参加者の自由な議論が噴出した時に、それを実行委員会と

して柔軟に受け止めた上で切り返せたのは、まず松本市と私の付き合いが長かったこともあると思います。例えば、終了後の5~10分程度のミーティングだけで、ある発言やその日の結果に対する次の手がすぐに決まるということがあって、阿吽の呼吸で瞬間的に目線が定まるという感じでした。

- たしかに、そこがすごく特徴的だと思いました。他の地域の気候市民会議では、自治体がリードするケースや、自治体がコンサルティング会社や研究機関等に事業として委託するものもあります。

そうですね。その観点で申し上げますと、今回は委託者・受託者という関係ではなく、予算を持ち寄る共同事業だったことが大きいと思います。元々、松本市の環境エネルギー部（旧環境部）環境・地域エネルギー課は、仕事を外注することが稀なのです。2016年に策定された再生可能エネルギー地産地消推進計画は策定業務をコンサルに外注したものの、その後の地球温暖化対策実行計画では委員会を立ち上げ、職員が起草していました。



写真1 インタビューの様子（松本市内にて）

2021年度の内閣府スーパーシティ構想および2022年度（初回）の脱炭素先行地域事業への提案も全て職員が書きました。残念ながらスーパーシティ構想は採択に至りませんでした。手を挙げた25自治体の中でコンサルが入っていなかったのは松本市だけだったと聞いています。これは、ある種、環境エネルギー部が環境部だった頃からの文化なんですよ。

気候市民会議まつもと開催の背景

- 茅野先生と松本市の関わりについて、あらためて[前回（2022年度）に実施したインタビュー](#)を読み返してみました。連綿とした、また様々な機会での関わり合いがあることを再認識したところです。（インタビューを読み返してみても、鈴木課長が係長のころから…と仰っていたところも、興味深く拝読しました。）このインタビューも、大学と地域とのかかわり、という観点からお話をお伺いしたいのですが、今回、松本市を対象にした気候市民会議を企画・開催された経緯について教えてください。

今回の気候市民会議まつもとの開催に至った経緯を整理すると、2022年夏頃に名古屋大学 三上直之先生（当時、北海道大学）¹が、気候民主主義に関する大規模な科研費への応募を考えておられ、国内で広く地域に関わっている環境社会学者として、同じ学会で活動していた私に声をかけていただきました。何度かオンラインで三上先生と一対一の打ち合わせを行い、長野県で何かできるとしたら、松本市が候補の一つではと伝えました。同時に松本市環境エネルギー部環境・地域エネルギー課の鈴木博史課長に相談したところ、「そういう市民会議があるのか。面白そうじゃないか」と言っていただきました。当時、松本市と私の協働が始まって7年目で、脱炭素先行地域事業にも採択され、松本平ゼロカーボン・コンソーシアムもスタートしたタイミングだったので、次のターゲットは「市民」の参画という思いもありました。そこから勉強も兼ねて、松本市の職員と私であつぎ気候市民会議にも傍聴に行きましたね。

その後情報収集の期間を経て、2024年1月からは市の職員と毎週のように打ち合わせを行い、年度が明けて具体的なスケジュールを決めました。2024年9月から翌年1月までの全6回で開催することとして、開催期日も4月の時点で確定していました。分担としては、市民とのやり取りは松本市、学術的な観点からの気候市民会議の質の確保は信州大学が担当するということになりました。参加者への謝金は、気候市民会議の質の保障に関わるので、信州大学で予算を工面し、松本市も市民への案内状の送付などの予算を確保して、二者の予算持ち寄りで運営しています。全6回のテーマとしては、①現状について、②政策について、③対策について、④アクションプランの検討、⑤どんな対策をとり得るのかを検討、⑥アクションプランを詰めて検討（図1）、と大体イメージ通りに進んでこれたと思います。

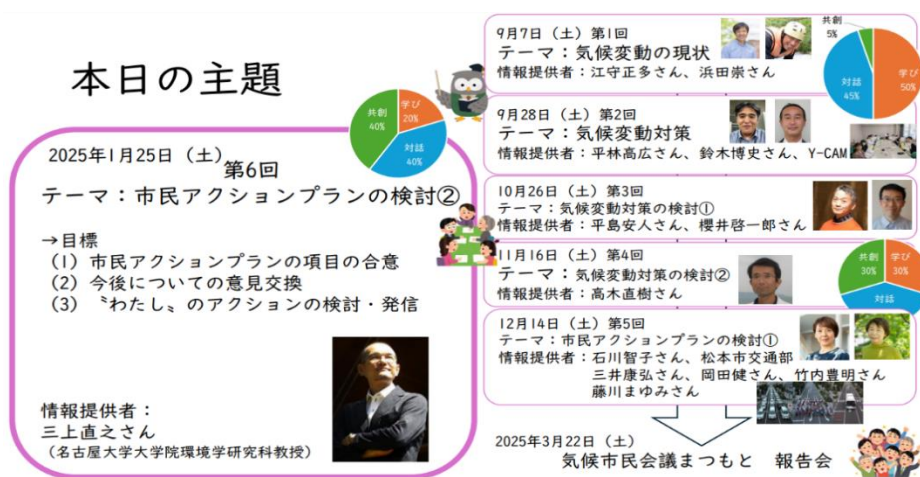


図1 全6回のテーマと情報提供者（第6回気候市民会議まつもとオリエンテーション資料）

出所：松本市ウェブサイト

¹ 本インタビューシリーズ「気候市民会議の可能性～成熟した市民社会構築に大学×地域が果たす役割～」（インタビュー：名古屋大学（インタビュー当時、北海道大学）三上直之先生）出所：大学等コアリション地域ゼロカーボンWG ウェブページ

学生・若者の関与と成長：大活躍した Y-CAM (気候わかもの会議まつもと) の存在

- 今回ユース([気候わかもの会議まつもと:Y-CAM](#))が企画・準備・開催に深く関与されているように拝見しますが、どのような経緯で関与されるようになったのでしょうか。

初めて、臥雲義尚 松本市長に気候市民会議の説明をした際に、市長から「是非、若者を巻き込んでほしい」という話があったそうです。企画段階では参加者を若者層だけにフォーカスしてもいいのではという意見もあったのですが、松本含め長野県全体で高齢化が進んでいる中、若者だけというのは現実から浮遊してしまいます。どうしようかと考えている中で、私が信州大学で担当する「環境エネルギー政策論」を1年生の時に受講し、その後も関心を持ち続けてくれた学生たちが3年生になっていました。彼らは、環境省「令和4年度 教育機関と連携した地域再エネ導入促進及び地域中核人材育成研修」の活動を通じて、[NPO 法人上田市民エネルギーやさつやまエネルギー株式会社](#)など様々な事業家の事例を見て勉強したり、阿部守一 長野県知事と一緒に[くらしふと信州](#)の開所式に立ち会ったりしながら、長野県全体が脱炭素化に向けて邁進していくのを1年生の頃からずっと目の当たりにしてきた学生たちなんです。学部こだわらず、こうした動きを見せ続けてきた学生たちと、私が受け持つ信州大学人文学部社会学研究室の学生たちが中心になって、参加者でもオブザーバーでもなく、実行委員会の一角を担ってもらうのが良いのではないかと考えました。大学が地域の催しに関わる時に、大学として学生を手伝いに参加させるというやり方があると思いますが、それだと学生たちが「駒」でしかなくなってしまう。書記だけやらせるような扱いは、私が嫌だったんですね。そういう関わり方では彼らは伸びないと思いました。そこで、松本市と相談し、市内の各教育機関にも呼びかけて、松本市にご縁がある高校生、大学生を組織化したらどうかという話になりました。したがって、Y-CAM は大学とは別個の立場で動き、実行委員会も松本市、信州大学、Y-CAM の3者にしたのが良かったのではないかと思います。

Y-CAM の組織化についてはドタバタでした。社会学研究室の学生は、私の授業の一環として入ってもらうことにしており、気候市民会議のアンケートの分析を社会調査の実習としてやろうと決めていました。他の学生たちには、「県内初の気候市民会議を開催するから参加しないか」と少しずつ授業などでアナウンスして、気候市民会議自体の参加者に通知を送付する少し前から募集を開始しました。第一回目が始まった後でも参加できるように、わりと緩く問口は開けておきましたね。[信濃毎日新聞で気候市民会議まつもとの記事](#)が掲載されたのですが、それを見てキーワード検索してくれた学生が、信州大学のウェブサイトで「気候わかもの会議まつもと:Y-CAM」の募集を見つけて参加してくれたり、同じく新聞を見て声を上げてくれた高校生もいました。つまり、社会の情報を自ら得ようとしている学生たちが集まってくれたということになります。一人一人がものすごくモチベーションが高く、それが参加者にも刺激になったと思います。Y-CAM のメンバーも、最初はやっぱりこちなくて、すごく緊張している学生もいましたけど、昨日の最終回では、他の参加者の方たちとほぼ一体になっていましたよね。

また、Y-CAM の取り組みの様子は、松本・安曇野・塩尻・木曾 信州の地域紙である市民タイムスにも掲載され(図2)、WEB版では、[第一回気候市民会議まつもとの様子](#)も取り上げていただきました。



図2 Y-CAMメンバーによる気候市民会議まつもと準備の様子
市民タイムス提供

- そういう意味では、全6回を通して、学生さんたちもとても成長したんですね。

そう思います。私の環境エネルギー政策論の受講生たちは、どんどん経験を積み上げて、今では自分たちで動けるわけですが、私が所属する人文学部の学生一般は、環境をやりたくて社会学研究室に入って来たわけではありません。彼らは例えば格差や地域活性化というテーマで卒論を書くことを予定していて、気候変動や環境にアンテナが高いわけではないのですが、全6回の気候市民会議を通して彼らの顔つきもどんどん変わっていきました。これはもう1つのテーブルを任せても大丈夫だなと思いましたね。運営の上で仕込んだこととしては、グループ対話だけでなく、全体司会としてY-CAMの学生に会を開始してもらい、最後も感想とともに閉めてもらいました。

また、Y-CAMの学生たちが光った点として、資料準備があります。1回目、2回目を終えて参加者から質問や疑問がたくさん出てきました。「太陽光パネルは廃棄の問題があるのではないか」、「とにかくたくさん木を植えればいいんじゃないか」など、おそらくインターネットから情報を得たのだと思いますが、科学的に不確かな内容も散見されました。それについて、私から参加者にレクするより

も、学生たちが調べたことを資料として示す方が良いだろうと思ったんです。そこで、2回目までに出た疑問の中から代表的なものをピックアップして、私が試しにスライドを1枚作り、学生たちに情報を追加してってもらいました。みんな積極的に取り組んでくれて、1か月ほどでスライドが50枚にもなったんです。イラストも使いこなしたわかりやすい見映えのものも多く、第4回の資料として参加者に配布しました（「[気候市民会議まつもと参加者の皆さんの疑問を調査しました!](#)」2024年11月16日版(ver.1)）。2回目までの経験と具体的な学びを基にして、学生が素材を作り参加者に提供するという流れができ、そこから参加者の学生たちへの信頼や仲間としての共感が生まれたように思います。この資料を見ながら参加者のアイデアがどんどん出てきて、それらを社会学研究室の学生を中心に集計し、多岐にわたる意見を束ねる一次分析をしてもらいました。大体類型化してもらったものを私が最後に手を入れて20項目にまとめたので、共同研究みたいな感じなんですよね。

- 出席率としてはいかがでしたか？

最初は49名でスタートしましたが、1回目が終わったところで一人自分の思っていたことと違ったという理由で辞退され、その後家庭の事情で参加したいがどうしても難しいという方が一人出たので、47名まで減りました。登録は47名で、毎回の出席者は大体40人前後だったので、回を追うごとに段々減っていくということはありませんでした。

気候市民会議において参加者は「議員」である

もう一つ重要なこととして、他の地域の気候市民会議の情報を収集する中で、運営する側が仕込んで結論まで導いていく、議題の設定まで運営側が決めてしまうというケースがあり、こうした運営の仕方にやや疑問を持っていました。ここで私が改めて思ったのは、気候市民会議はClimate Assemblyが原語で、本来の意味は「議会」なのですね。つまり気候市民会議まつもとの参加者は「議員」であり、実行委員会である私たちはいわば「議会事務局」であるということです。だとすると、先述の事例は、議員に対して、「時間が決まっていますから」とか、「この話題はこうもっていきたいので、落とすところはこうです」と言っているようなものですが、議員に対して、こうした進め方は本来しないですよね。事務局主導で予め方向性が決まっているというのは、ある種、気候市民会議の日本的展開のように思います。他にも首長、行政、コンサルが方向性を決めるというケースもあります。でも、あくまでも参加者は議員なので、情報を知ってもらい、どうすべきかの案を出してもらうこと。それを受け止めて、見解をまとめることに徹するのが本来の運営側の役割ではないでしょうか。ただ、一人一人の議員が持っている情報量は限られているので、実行委員会が議会事務局だとすれば、議員の議論が進むように、判断に必要な情報はちゃんと提供すること、疑問に対しては情報提供者や専門家の話を噛み砕いて伝えること、そういう関係であるべきなんだなと思ったんです。当然いろいろな党派の様々な意見が議会には存在しますが、それは今回の気候市民会議においても同じです。

グループ分けにおいては、参加者それぞれの興味関心があるので、できるだけ元の想いを活かしてあげた方が良くと思いました。なので、2回目で「今までの話を聞いて、大事にしたいことは何ですか?」という質問と、「ここまでの情報提供の中で、何に興味がありますか?」という質問に答えてもらいました。それを受けて、最大公約数的なテーマ設定として、「①再エネ」、「②住まい」、「③交通・EV」、「④適応・ライフスタイル」が決まりました。実は、実行委員会からは「行動変容をどう起こすか」というテーマも提案しましたが、参加者から「行動変容や暮らしというテーマは全体に関わるのでは」という意見があり、「行動変容をどう起こすか」というテーマは、各グループが共通して考えることになりました。

- テーマ設定は最初から決まっていたわけではなかったんですね。

そうですね。テーマ、グループ設定においては申し上げたような参加者からの意見と、そうは言っても、運輸部門と家庭部門の排出削減は市民にとっては一番のテーマだろうというイメージが実行委員会にはあり、それらをアレンジしながら上手く寄せていったような感じですね。

市民のアクションプランと政策提言のバランス

- 今回の気候市民会議のアウトプットとして、アクションプラン案につなげていくとのことですが、松本市側にて今回の気候市民会議を受けて計画されていることがあれば教えてください。

アウトプットはアクションプラン案に繋がります。松本市からは、アクションプランを最終回(第6回)に向けてまとめていく中で、この項目は勘弁してというようなNGは全くありませんでした。最終回に臨む前に、副市長レクまで順次行いましたが、この方向で了承ということでした。

市民アクションと政策提言のバランスは、実は当初から悩みました。松本市としては、アクションプランにおいて、市民が取り組むことを脇に置いたまま、市に対する要望に終始してしまわないかと、少し心配されている節はありました。そこは私たちが念頭に置いて、長野県では、県も松本市も体系だった施策がある程度整っているの、どこのボリュームを増してほしいのかとか、どこの補助をわかりやすくしてほしいのか等、地に足のついた議論を求めていることを、都度各グループのテーブルではお伝えするようにしました。極端なところでは、「松本市が太陽光パネルを全部買って配ってくればいいのに」といった意見もありました。ただ、こうした意見も大事で、第4回の全体討議の中で、鈴木課長からは「税金の使い道としてあり得ない話ではないと思う」と、正面から受けとめる旨の発言もあったのです。ですから、最終報告書のアイデアクラウドには載せているんです。今回出てきた意見は、市では全て検討いただくことになると思います。これから(※本インタビューの実施時点)アクションプラン案に対して、参加者に投票してもらおうのですが、これは優先度の高い案を客観的に把握したいということもありますが、あつぎ気候市民会議でアクションプラン案の投票があったことを松本市にお伝えしたところ、「それは面白い。是非同じようにやろう」と言ってくれたからなんですね。こうしたことから、松本市の担当課もこの気候市民会議を結構楽しんでいるということが窺えますよね。最初は、グループ対話で市役所の職員が槍玉に上げられるんじゃないかということをお心配さ

れていたんですが、始まってみたらそんな雰囲気でもないということがわかって、これもやってみて気づいたことです。

提言を契機に市民の相談窓口を作れないか

今回気候市民会議を実施してみて、市役所にとって一番の収穫は、県や市がいろいろな施策を進めていても、なかなか市民に浸透しないのは、根本原因として入口が作れていないからだということが確認できたことではないかと思います。松本平ゼロカーボン・コンソーシアムが企業の窓口になっているので、同じように市民の相談窓口になるような何らかの枠組みを作った方がいいんじゃないかということも見えてきたので、これを今後詰めていくことになるんじゃないかと思います。これは私も他の自治体の計画作りに携わる中で、ある町で計画案がまとまった後に、委員の町民の方から「ワンストップサービスを作ってほしい」と言われて、議会の請願にまで出て採択されたんです。でも、実際には動いていないので、なかなか難しいんだろうと思います。今回の提言をバネにして、産学官民連携で相談窓口ができると良いなと思います。くらしふと信州とどう連携していくかも検討しつつ、松本らしいコミュニティスペースを活用した雰囲気づくりも含めて、企業も巻き込んだ枠組み作りを来年仕込んでいきたいですね。

まずはイメージのつくところで具体的に落とし込む

- 今回のアクションプランは、2030年～2035年を目標にされているとのことですが、その先の2050年ゼロカーボン目標についてどの程度意識されているものでしょうか？

気候市民会議の最終目標をどこに置くのかというのは私たちも悩みましたが、2050年は少し先すぎるかなと思いました。2050年は当然の目標としてはあるのですが、例えばEV100%を目指すというのは、今の現実からするとちょっと遠すぎますよね。最終回に向けて実行委員会がまとめたEV普及に関するアクションプラン案にも、「ハイブリッドやPHEVも入れた方が良いのでは」という意見もありましたが、足元の現実ってそこなんですよね。そして、今できることを2030年～2035年までにやらないと、2050年はないということだと思います。なので、当面は2030年～2035年を見据えるのが具体的な動きを考える上では重要だと思います。実は県が試算した「公共交通利用者を1億人に増やす²」というのも、県民一人あたりで言うと、年間15回程度利用を増やすということになるのです。第5回の気候市民会議で解説しましたが、年間15回ということは月2回以下で済むんですよね。案外こうした解像度の中で議論されていなくて、「1億人に増やすって大変だな」という漠然としたイメージになってしまっているんですね。太陽光パネルで言うと目指す普及率は

² 長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ:

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/keikaku/zerocarbon/documents/roadmap202311.pdf> 出所:長野県ウェブサイト

およそ33%です。3軒に1軒でいいので、参加者50人のうち仮に既に太陽光パネルを設置している方が10人いれば、2030年までにもう10人設置すればいいわけです。2030年、2035年は、こうして手に取れる感のある身近で具体的な目標として設定できるタイムスパンです。そして次の段階として、価格が安くなってもっと太陽光が導入しやすくなる、当たり前のようなアイテムになれば義務化の話も自然に出てくるようになっていきます。気候市民会議の議論でも、参加者の方から、「太陽光の導入を義務化すべき」とか、「政府広告で化石燃料を規制すべき」といった意見も一定数ありました。実際に5年後に化石燃料を規制するとなったら、大混乱が起きるかもしれませんが、学んだ結果としてこうした意見が出てくるというのは重要だと思います。本題に戻ると、2050年を見据えらるとなると、今の社会状況が少し変われば出来ることという案が出てこなくなってしまう。それこそ、先ほど話した市民の相談窓口が出来た時には、これくらいの解像度で市民の皆さんにお伝えできると良いなと思います。

あと、これも日本の市民会議の典型だと思うのですが、「子供たちが大事」、「子どもたちに教育を」、「次の世代」、「若者中心に」、といった言葉がよく出ます。私はいつもそこに違和感があります。子どもたちは変わるための選択肢も資源も持っていないので、実際に変えられるのは私たち大人なんです。私たちの消費行動がいかにか変わるかということが問われているのに、次の世代の人たちにちゃんと考えてもらいたいとするのは先送りではないか。子どもたちが選択肢を持てる頃には、気温上昇はもっと深刻になっているわけだから、今変わらないと駄目なのは、ということはグループ対話で「子ども」の話題が出てきた時に、僭越ながら少し意見させてもらいました。

気候市民会議まつもとの提言はどの程度革新的なのか

- 最近、「日本の気候市民会議の提言はどれも似通っているのでは」という指摘をいただきました。フランスIDDRIがフランスの気候市民会議提言を分析したペーパー³によれば、革新的な提言として、現状の政策の実施レベルの進化や政策の適用スコープの拡大など、本質的な変革がおきる（「実施レベルの変化」）、複数のシステムを連携して考え、その間に存在するシナジーを捉え、パッケージ化することでより効果的にする（「システムズ思考」）、また、「新しい全体的視点」として、例えばフランスの市民会議で無作為抽出された市民が議論するにあたり「消費する」というテーマが選定され、結果、これまでそれほど注目された広告の規制が新しい視点として議論されたことが示されています。こうした観点から松本での気候市民会議や、その提言はいかがでしょうか。

³ Mathieu Saujot, Nicolas Berghmans, Andreas Rüdinger, Sébastien Treyer, Michel Colombier, Laura Brimont, Yann Briand (2020) : The Citizens' Climate Convention: 149 measures for a new vision of the transition, (IDDRI) Dec.2020.

フランスは国レベルの気候市民会議ですね。国と自治体で出来ることの違いはあれど、実施レベルの変化という観点では、松本市はものすごく細かいところまで補助制度を整えていて、第2回の気候市民会議で副市長からも表明されましたが、この補助制度が来年度さらに大幅拡充されます。なので、本質的な変革が起きていることに加え、気候市民会議の後押しを受けながら補助制度を活用していく、動かしていくという流れになっています。だからこそ、市民の相談窓口をいかに身近に作るかということがフォーカスされているんだろうと。ただ、次の段階として社会構造上難しいことも特定されてきていて、例えば今回のアクションプランでも挙げた賃貸住宅のエネルギー性能ですね。賃貸住宅のオーナーさんに、どうやって高断熱の住宅が大事かということをインプットするかは、長期的な課題だと思います。

- テーマ別に分かれてのグループディスカッションだと、他のテーマとの相関関係や相乗効果を見出すのが難しかったのではないのでしょうか？

交通・EVのグループでは、「EVを普及させるには市内の充電設備が整わないと難しい」という話があったんですね。そこで私が紐解いた話は、市内の充電スタンドで充電するというのは、結局ガソリンスタンドでガソリンを入れるのと変わらないから、すごく高く付くということです。そうではなくて、太陽光パネルをマンションや住宅に設置して、無料で近い形で充電できるというのが一番のメリットだから、EVの普及と住宅への太陽光パネルの普及はセットということなんです。なので、実は再エネの施策とEVの施策は繋がっているし、住まいの施策（ZEH等）と再エネの施策も繋がっているんですね。逆に、太陽光が増えるとZEHも増える、太陽光が増えるとEVの環境を整えることにもなる、EVを整えるためには太陽光が必要だ、といった相乗的な関係をシステムズ思考で考えるのは、たしかにテーマ別に分かれると難しくなりますね。

今回実際にやってみて解決できなかった課題は、47人参加者全体での議論ですね。全体の場で意見を募ってもなかなか手が挙がらず、情報提供を受けて質問を募ると決まって男性が手を挙げる傾向があって、女性からはなかなか手が挙がりませんでした。第1回、第2回と男性が続いたので、その時はあえて女性限定で質問を募るといった工夫もしてみました。グループ対話では女性は元気なのです。また個別にご意見を伺うと、皆さんざっばらんにお話しくれます。議会で言えば、本会議と全員協議会といった感じでしょうか。本会議は議事録も残りますし、委員会の議論を承認する場になってしまっていて、そこでは言えない話を全員協議会で片付けるということがままあります。議員に限らず、全員での議論が苦手というのも日本の民主主義のネックだと感じましたし、その解消方法を6回の中で見つけるのは難しかったですね。

フランスの「消費する」というテーマは革新的

あと、先ほども少し触れましたが、広告の規制は意見として結構出ていました。考えれば考えるほど、ちゃんとコントロールすることが大事なんじゃないかと。義務化も含め、国或いは自治体で何らかの規制をかけることが重要じゃないかと行き着くのだと思います。トップダウンはどうしても、強権発

動でネガティブに捉えられがちな方式ですが、熟議した結果、皆で上から網をかぶせようといったボトムアップ型のトップダウン施策といったものがありますよね。またはリーダーがすごく万能で、色々な方の声を聞いてくれて、トップダウン型なんだけどボトムアップ施策というのも同義的にあり得ると思います。本来はこうした相互関係があるのですが、そこをすっ飛ばして、トップダウンかボトムアップかだけで議論してしまうので、問題が起きるんだと思います。そういう意味でも、やはり厳しい現実をちゃんと学ぶ。出来ることは何なのかを吟味する。この2点が大事でしたね。

ところで、フランスで「消費する」というテーマが選定されたこと自体が革新的ですよ。日本だと、「消費する」というテーマが出た場合、おそらく「何を？」というところから紐解かないといけな。フランスは、消費者主権というか、個人主義で自立した市民がある程度いるので、こういうテーマが当たり前のよう選定されるんだと思います。

- 買うという行為が、自分の選択によって世の中を変えるということに繋がるということかと思いません。

日本だとエシカル消費を進めることがゼロカーボンになるという文脈になりがちですが、これは微妙に噛み合っているものの、微妙にずれている感じもあります。「消費」に関しては今回、適応・ライフスタイルのグループで主に議論してもらいましたが、ライフスタイルは全てシステムズ思考が必要なので、難しかったかもしれません。最終回では、参加者の皆さんから「ゼロカーボンは我慢してやるんじゃない」という発言がちらほらありましたが、我慢じゃないということは、その先にシステムズ思考でどう考えるかとか、全体の仕組みとしてどう動いていけばいいのか、というところまで辿り着きたいですね。

長野県のゼロカーボン戦略に始まる様々な動きが、この気候市民会議を可能にした

- この気候市民会議のフォローアップとして、例えば第五回で上田市民エネルギー理事長の藤川まゆみさんからの情報提供にあったように、長野では市民発の動きなども活発なので、他のところよりも参加者がこうした運動に連携しやすいところがあるかなと思います。何かフォローアップで考えておられることがあれば教えてください。

まず、全6回の気候市民会議の運営を通して、学生たちも含め、情報提供者や協力者といった人材をなるべく地元調達しようと思いました。オール信州で、県や市の職員も含めた脱炭素人材で作り込んでみたということがあります。全国レベルの、世界レベルの専門家の情報提供だけではなくて、信州の人材で作り上げるというのは、今回ある程度できたかなと思います。その先に、藤川さんや、第3回で情報提供をしていただき、以降グループサポーターとしてもご協力いただいた[自然エネルギーネットまつもと](#)（エネットまつもと）代表の平島安人さんの活動に共感する参加者の方々も出てきて、それこそエネットまつもとが主催する「[井戸端かいぎ](#)」というイベントにお友達を連れて参加してくれた方もいました。こうした既にある輪の中へ「あなたも参加しませんか？」と参加者を導く

ことができましたし、やはりこの10年、15年の長野県のゼロカーボン戦略に始まる様々な動きが、この気候市民会議を可能にしたということはあるだろうと思います。だからこそ、次のステップとして、より多くの人を巻き込むにはどうしたら良いかということになりますが、先ほども申し上げた市民の相談窓口となる、いわば「コンシェルジュ」のような仕組みを検討する段階に松本市は入ります。長野県としては、既にくらしふと信州を立ち上げ、[昨年のくらしふとカンファレンス](#)のテーマは「200万県民のゼロカーボン」でした。このコンセプトは今後もしばらく続きます。長野県は、どうやって特別な人たちの限られた動きから、県民全体、市民全体の課題として、行動として根付かせるかという段階に入っており、その方策の一つが、くらしふとカンファレンスや気候市民会議まつもとなんだろうと思います。今回の気候市民会議は、10年、15年と進んできたからこそ到達できたと思いますし、これまでやってきたことの延長線上にあると思います。

気候市民会議まつもを受けた第二フェーズ

- 今回の気候市民会議を受けて、3/22に報告会を開催されるとのことですが、こちらはどのような企画を計画されているのでしょうか？

3/22に行うアクションプランのお披露目には市長も参加されるので、参加者に自分の言葉で語ってほしいと思っています。各グループを代表して、こういう議論があって、私たちはこういう仕組みがほしいんだということ、例えば5~10人くらいからコメントをいただくとか、そういう形で市民の生の声や、語りたことを、アクションプランと一緒に市長に伝えたいと思います。寧ろその後ですよ。初期の松本平ゼロカーボン・コンソーシアムは、定例フォーラムで全体プログラム終了後に40分~1時間くらいのフリー時間を作って、会場で自由に名刺交換などをしていただいていた。ある種、こうした冗長な場があった方が、参加者同士いろいろな話ができるし、アイデアも生まれやすいんです。それと同じで、今回の報告会の後も、参加者同士でお菓子でも食べながら、反省会のような場面を用意できれば良いかなと思っています。

- もう一度気候市民会議を松本で、あるいはどこかで、やりたいと思われませんか？

県内自治体で関心を持っている所はいくつかあり、実際に相談をいただいている、開催を検討できる所もあるかと思っています。松本市はどうでしょうね。まずは今回焦点となった市民の相談窓口という入口を作ることが大事だと思います。また、札幌市のように計画改定のタイミングでもう一度開催するという事はあり得ると思います⁴。2020年に実施された最初の[気候市民会議さっぽろ2020](#)は、三上先生が中心になって仕掛けたわけですが、今回の気候市民会議は札幌市が主体になったんですよ。このように、無作為抽出の市民会議が政策ツールとして埋め込まれていくとい

⁴ 気候市民会議さっぽろ 2025:

https://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/climate_citizens_assembly/2025.html

出所:札幌市ウェブサイト

うことは、あるんじゃないかと思いますね。松本市では、都市景観とか、まちづくりとか、色々な市民対話の場がそれなりにあるんです。ただこれまでは、色々な場に出ていくメンバーがいつも大体同じで、その結果似通った提言が出てしまい、少し勿体ないところがありました。

あと、私が次にやりたいのは長野県を対象とした気候県民会議なんです。長野県は県も、松本市も体系だった施策が進んでいて、次はこれをどう市民に浸透させていくかということが課題になっているので、例えば広い長野県を北信、中信、東信、南信の4カ所などに分けて、無作為抽出の会議を仕掛けられればと面白いと思うのですが。。

- それは今後の展開がとても楽しみです。ご協力できることがあれば、是非教えてください。今日はインタビューにご協力いただき、どうもありがとうございました。

インタビューを終えて

茅野先生から「松本でも気候市民会議をやります」との情報をいただいてから、地域連携の第一人者である茅野先生がどんな形で気候市民会議を企画・実施されるのか、とても興味を持っていました。今回のインタビューは、気候市民会議まつもとの最終日（2025年1月25日）の翌日、日曜日の午前中に茅野先生のお時間をつくっていただいて実施したものです。お忙しい中、また、終了後間髪入れずのインタビューを快くお引き受けくださった茅野先生に、まずは深く感謝を申し上げます。

インタビューに先立ち、気候市民会議まつもとの第5回、第6回に実際に参加させていただいて、松本市、信州大学、Y-CAMの三者からなる実行委員会が事務局として参加者の自由闊達な議論を徹底的に伴走する体制をとっていた点に感心しました。また、実行委員会が参加者の議論の進み方を見ながら、臨機応変にプログラムを調整していくことも、今回この一連の会議の非常に特徴的なところだと拝見しました。これも、松本市と信州大学（茅野先生）との積年の信頼関係があったからこそだと思います。

また、気候市民会議まつもとの第5回、第6回では、地域ゼロカーボンWG事務局メンバーも参加者のテーブルについて議論のサポートをさせていただいたのですが、グループサポーターとして議論に参加しているY-CAMのメンバーが、参加者の発言に耳を傾け、自らも言葉を一生懸命に選びながら、提言案をブラッシュアップしていく過程を目の当たりにすることができました。まさに実践を通した学びの機会で、こうした経験はY-CAMのメンバーにとっても貴重な経験になったのではないかと思います。

茅野先生のご発言に「長野県のゼロカーボン戦略に始まる様々な動きが、この気候市民会議を可能にした」とありましたが、いつか茅野先生が仕掛ける長野県を対象とした気候市民会議を見てみたいと、今から楽しみに期待を膨らませています。